

組合教育委員会事務に関する点検及び評価報告書（平成30年度）概要

I 点検及び評価の目的

特別区立幼稚園教育職員の選考・研修事務を共同処理する特別区人事・厚生事務組合教育委員会において、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、事務の点検及び評価を行い、結果を議会に報告し公表することにより、説明責任を果たすとともに効果的な教育行政の推進に資するものである。

II 対象事務及び手法

対象事務	幼稚園教員採用選考、昇任選考、共同研修
手法	<p>【点検】①実績を確認 ②取組み状況、成果をとりまとめ</p> <p>【評価】目標の達成状況を評定（4段階）</p> <p>〔評定基準〕 A：目標を上回る成果を挙げている B：目標を達成している</p> <p>C：目標を一部達成していないものがある D：目標を達成していない</p> <p>【有識者の知見の活用】 教育に関し学識経験を有する者2名の意見を受ける</p>

III 点検及び評価結果(平成30年度)

事務名	目標	取組み状況、成果	評定
採用選考	新規採用選考	<ul style="list-style-type: none"> 受験者の資質をより適正に判断できるよう、実技試験の内容を変更 二次選考の会場変更について、設営や運営の見直し等を検討 精緻なデータ分析に基づき合格者数等を決定し、各区の採用需要に対応 	B
	臨時的任用教員選考	<ul style="list-style-type: none"> 効率的かつ確実な名簿管理 定期選考のほか、臨時選考を2回実施し、各区需要に応える名簿登載者数を確保 	B
昇任選考	主任教諭選考	<ul style="list-style-type: none"> 選考制度の周知と受験勧奨を推進したが、申込者、申込率ともに減少 	C
	副園長選考	<ul style="list-style-type: none"> 各区と連携し、受験勧奨を推進し、受験者、合格者とも増加したが、各区需要を未充足 	B
	園長選考	<ul style="list-style-type: none"> 合格者数は増加したが、各区需要を未充足 	C
共同研修	新採二年目フォロー研修	<ul style="list-style-type: none"> 実技や演習など実践的内容で実施 受講者アンケート評価「A」87% 所属長アンケート評価「A」91% 	A
	主任教諭研修Ⅰ	<ul style="list-style-type: none"> 幼小連携教育に小学校からの意見も取り入れ、具体的な内容での研修を実施 受講者アンケート評価「A」97% 	A
	主任教諭研修Ⅱ	<ul style="list-style-type: none"> ミドルリーダーの心構えへの意識付け、役割を体験学習できる実践的演習を交えて実施 受講者アンケート評価「A」96% 	A
	管理職候補者養成研修	<ul style="list-style-type: none"> 副園長の役割理解、論文作成能力の修得・定着を図る演習を実施 受講者アンケート評価「A」88% 	A
	管理職昇任前研修	<ul style="list-style-type: none"> 管理職として必要な教育法規・労務管理をテーマに演習を中心に実施 受講者アンケート評価「A」94% 	A
	新任管理職・管理職候補者研修	<ul style="list-style-type: none"> 「新幼稚園教育要領」実施年度のため新任副園長・園長合同の基調講演等を実施 受講者アンケート評価「A」87% 	A
新任園長研修	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園経営の方策と改善の講義・演習を実施 受講者アンケート評価「A」100% 	A	

事務名	目標	取組み状況、成果	評定
共同研修 園長・副園長等専門研修	<ul style="list-style-type: none"> 区立幼稚園を取り巻く諸情勢の変化に対応した最新情報・動向の提供と、課題解決に寄与する研修を実施 多くの受講参加 	<ul style="list-style-type: none"> 「新幼稚園教育要領」に係る最新情報等やアンガーマネジメント分野をテーマにした研修を実施 受講者アンケート評価「A」約99% 十分な受講者数を確保（142名） 	A

IV 点検・評価に関する有識者からの意見

○國學院大學人間開発学部教授 神長 美津子 氏

○帝京平成大学現代ライフ学部児童学科教授・(公社)全国幼児教育研究協会副理事長 荒木 尚子 氏

事務名	意見・評価（神長氏）	意見・評価（荒木氏）	
採用 選考	新規採用 選考	<ul style="list-style-type: none"> 前年度選考の受験者数から9名減となり、受験者数の大幅減は留まった。今後も各区採用需要に対応する精緻な採用数予測が肝要 	<ul style="list-style-type: none"> 適正規模の採用需要に対応できている。学校説明会の実施は効果的である。倍率も高いレベルであり、採用選考の質を確保
	臨時的任用 教員選考	<ul style="list-style-type: none"> 名簿登載者の現況把握等を徹底し、利便性、信頼性の高い名簿とすることや、制度周知を行い、必要な人材の安定的確保が必要 	<ul style="list-style-type: none"> システムの活用により、各区の要請に迅速に対応でき、評価できる。人材確保と安定供給のため制度の見直しを検討することが必要
昇任 選考	園長・副園長・主任 教諭選考	<ul style="list-style-type: none"> 園長選考への申込率が低下しており、昇任意欲の醸成と多様化する課題への解決をバックアップする体制の強化が必要。副園長選考は、多機能化する現場での組織づくりへの意識改革が必要。申込率が年々減少している主任選考も、各区担当と連携し受験者数を確保 	<ul style="list-style-type: none"> 園長選考は、園の運営形態の変化に伴い新たな園運営が求められ、専任園長の存在意義が増す。副園長選考も含めて、各区と連携した受験勧奨を期待。主任教諭選考について、ライフステージの中で重要な通過点であること、教員の意欲の醸成も必要
	新採二年 目フォロー 研修	<ul style="list-style-type: none"> 2年目教諭が抱える課題を設定する等、研修内容の工夫が見られる。引き続き、研修内容、方法のニーズ把握に努めることが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 受講者のニーズに的確に対応した研修内容であり評価できる。保育観察、実践的な研修は効果大
共同 研修	主任教諭 研修Ⅰ	<ul style="list-style-type: none"> 実践の中核となっていく役割・仕事を考える内容の研修。多様な課題への対応のため、カリキュラム・マネジメントの考え方を学ぶことも必要 	<ul style="list-style-type: none"> 役割を自覚し、実践的能力を高められる教育指導上の課題をテーマにカリキュラムが設定されており、満足度の高い研修。実施日の設定も評価
	主任教諭 研修Ⅱ	<ul style="list-style-type: none"> 自らの実践に引き寄せながら学ぶワークショップ型研修は有効。ステップアップを図るための研修内容を今後も期待 	<ul style="list-style-type: none"> ミドルリーダーとしての自覚、若手育成や園内研修等の推進力になるよう学ぶ機会であり職層を意識した自己研鑽の一助になる研修として評価
	管理職候補 者養成 研修	<ul style="list-style-type: none"> 副園長の役割の理解や管理職へのモチベーション向上に有効な研修。周知徹底を図り、多くの候補者が受講できるよう期待 	<ul style="list-style-type: none"> 副園長の職務内容の理解につながる研修。具体的な演習効果が期待でき、管理職へのモチベーションが向上する。受講者増に期待
	管理職昇 任前研修	<ul style="list-style-type: none"> 教育法規や労務管理は、管理職になるために必須内容。引き続き研修内容の充実に期待 	<ul style="list-style-type: none"> 教育法規・労務管理の基本的知識を副園長昇任前に学べるため、満足度が高い研修
	新任管理 職・管理職 候補者研修	<ul style="list-style-type: none"> 危機管理、メンタルヘルス等の内容を連続的に受講できることは意義がある。課題の振り返りの機会になることを期待 	<ul style="list-style-type: none"> 園運営に関する重要課題を学び、視野を広げる研修内容で、受講者にとって必要かつ実効性のある研修。複数年受講制度も評価
	新任園長 研修	<ul style="list-style-type: none"> 園経営案と方策の課題を整理し、課題解決に結びついた研修であることを評価 	<ul style="list-style-type: none"> 園運営の方策と改善について具体的な内容の研修であり、実践に直結
	園長・副園長 等専門 研修	<ul style="list-style-type: none"> 次世代の幼児教育を見通し、「社会に開かれた教育課程」の視点での園運営や人材育成が課題。成果を踏まえ、今後も企画立案することに期待 	<ul style="list-style-type: none"> 最新情報を取り入れた研修内容で、経験年数を問わず必要で有効である。理解度、満足度も高い。併任園長の参加を増やす工夫が必要

**特別区人事・厚生事務組合教育委員会の
権限に属する事務の管理及び執行状況に
関する点検及び評価報告書(平成30年度)**

令和元年10月

特別区人事・厚生事務組合教育委員会

目 次

I	特別区人事・厚生事務組合教育委員会	
1	設置の経緯	1
2	組織	1
3	共同処理している事務	2
II	点検及び評価の対象事務及び手法	
1	目的	3
2	対象事務	3
3	手法	3
III	点検及び評価（平成30年度）	
1	採用選考	4
(1)	幼稚園教員採用候補者選考（一般選考）	4
(2)	臨時的任用教員（妊娠出産休暇・育児休業補助教員）採用候補者選考	6
2	昇任選考	8
(1)	主任教諭選考	8
(2)	副園長選考	10
(3)	園長選考	12
3	共同研修	14
(1)	幼稚園教員新規採用二年目フォロー研修	14
(2)	主任教諭研修Ⅰ	16
(3)	主任教諭研修Ⅱ	18
(4)	管理職候補者養成研修	20
(5)	管理職昇任前研修	22
(6)	新任管理職・管理職候補者研修	24
(7)	新任園長研修	26
(8)	園長・副園長等専門研修	28
IV	点検・評価に関する有識者の意見	30
	《資料》	
1	特別区人事・厚生事務組合教育委員会事務の点検及び評価の実施方針	34
2	特別区立幼稚園の現況	35
3	各区公立・私立幼稚園数・園児数・教員数	37

I 特別区人事・厚生事務組合教育委員会

1 設置の経緯

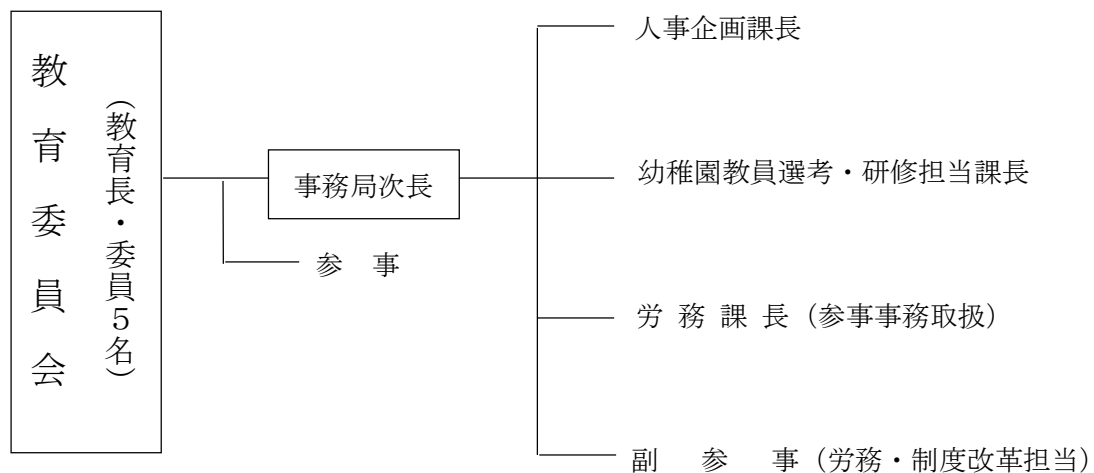
平成12年、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）の改正施行により、幼稚園教育職員の任用その他の身分取扱いに関する事務等が、東京都から各特別区の教育委員会（以下「各区教育委員会」という。）に移管された。

移管された事務の一部については、効率性・経済性、及び教員の資質、教育の水準等の維持向上を図る観点から共同処理することとなり、共同処理事務を行う教育委員会が必要であることから、平成12年4月1日、特別区人事・厚生事務組合教育委員会（以下「組合教育委員会」という。）が発足した。

2 組織

組合教育委員会は教育長及び5名の委員で構成されており、特別区人事・厚生事務組合議会の同意を得て、特別区人事・厚生事務組合管理者が任命する。教育長及び委員5名のうち4名は23区の教育長の中から、委員のうち1名は23区の教育委員会の保護者である者の委員の中から選出されている。

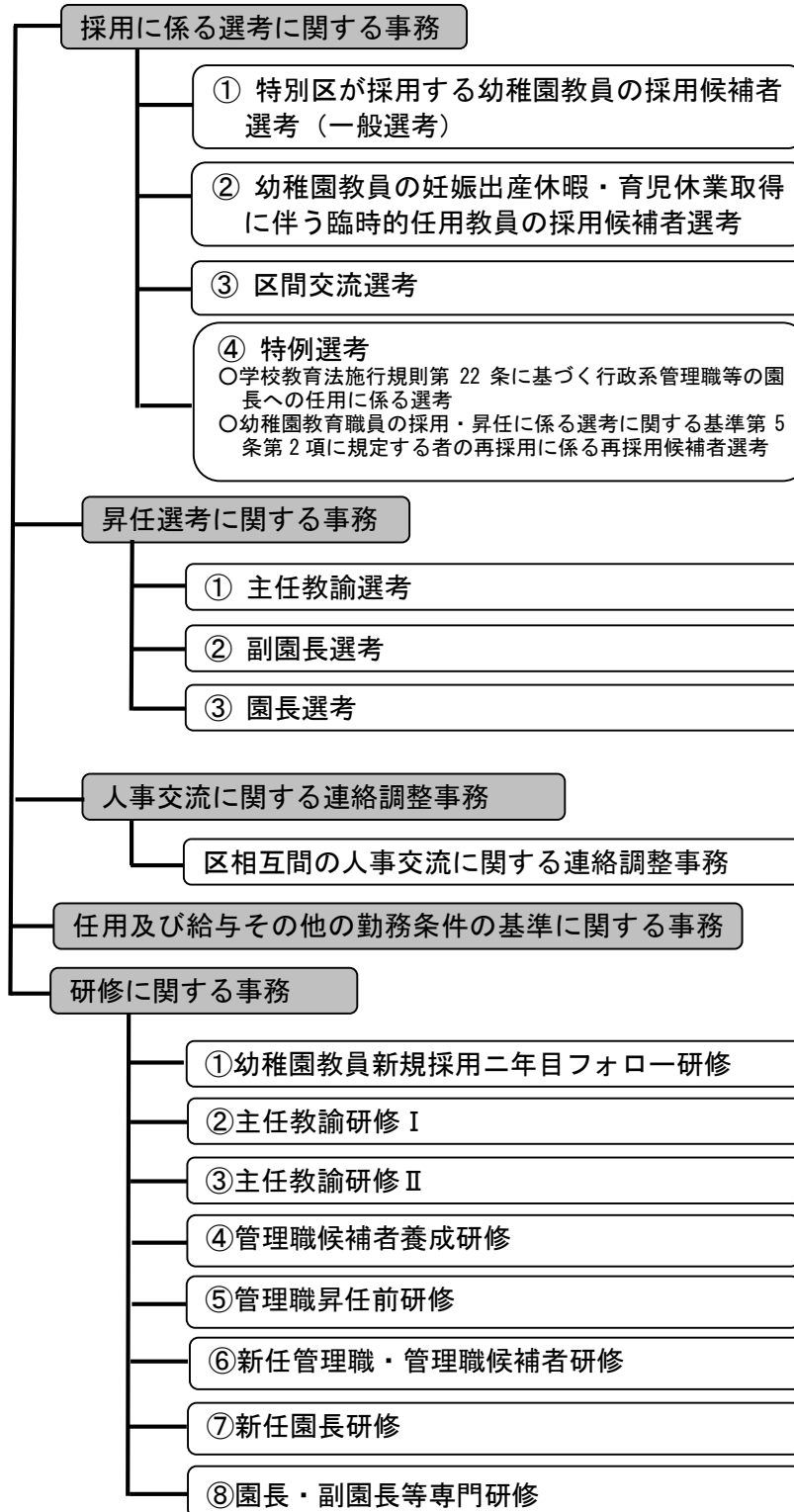
事務局には、次長、参事、人事企画課長、幼稚園教員選考・研修担当課長、労務課長、副参事（労務・制度改革担当）を配置し、事務局職員は特別区人事・厚生事務組合人事企画部職員が兼務している。



3 共同処理している事務

特別区立幼稚園（以下「区立幼稚園」という。）教員の任用その他の身分取扱いに関する事務のうち、共同処理するものは以下のとおりで、その他の事務は全て各区教育委員会において処理する。

組合教育委員会の事務



※このほかの幼稚園教育職員の研修は、各区教育委員会及び東京都教職員研修センター等で実施されている。

II 点検及び評価の対象事務及び手法

1 目的

地教行法第26条の規定に基づき、組合教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を特別区人事・厚生事務組合議会へ提出し公表することにより、区民及び各区教育委員会への説明責任を果たすとともに、効果的な教育行政の推進に資するものである。実施に当たっては、「特別区人事・厚生事務組合教育委員会事務の点検及び評価の実施方針」を定め、毎年1回実施している。

2 対象事務

組合教育委員会が行っている事務は、「I3 共同処理している事務」のとおりであるが、点検及び評価制度の趣旨、共同処理事務の性格等に鑑み、点検及び評価の対象事務は、下記の3区分、13事務とした。

区 分	事 務
採用選考	幼稚園教員採用候補者選考（一般選考）
	幼稚園教員の妊娠出産休暇・育児休業取得に伴う臨時的任用教員の採用候補者選考
昇任選考	主任教諭選考
	副園長選考
	園長選考
共同研修	幼稚園教員新規採用二年目フォロー研修
	主任教諭研修Ⅰ
	主任教諭研修Ⅱ
	管理職候補者養成研修
	管理職昇任前研修
	新任管理職・管理職候補者研修
	新任園長研修
園長・副園長等専門研修	

3 手法

(1) 点検及び評価の定義

点 検	個々の事務のこれまでの取組状況や成果について、とりまとめること。
評 価	個々の事務についての点検を踏まえ、目標に対する達成状況を評定するとともに、課題を検討し、今後の取組みの方向性を示すこと。 達成状況についての評定基準は、次のとおりとする。 A：目標を上回る成果を挙げている B：目標を達成している C：目標を一部達成していないものがある D：目標を達成していない

(2) 有識者の知見の活用

事務局による自主点検・評価を行った上で、教育に関し学識経験を有する者（以下「有識者」という。）の評価及び意見を受ける。

Ⅲ 点検及び評価

1 採用選考

(1) 幼稚園教員採用候補者選考（一般選考）

ア 選考目的

特別区全体における幼稚園教員の資質、教育水準の維持向上等の観点から、各区教育委員会が新規に採用する候補者を、共同により効率的かつ適正に選考する。

イ 選考実施概要

区分		内容
受験資格		<p>【年齢】 選考を実施する年度の末日において年齢 35 歳未満の者</p> <p>【免許】 幼稚園教諭の普通免許状を有する者、又は平成 31 年 4 月 1 日までに確実に取得できる見込みの者</p> <p>【特例】 前年度の選考による採用候補者名簿の登載者、又は、前年度選考補欠者（採用候補者名簿登載に至らなかった者。辞退者を除く。）が、本年度の選考を受験する場合には、第 1 次選考を免除する。免除者は年齢が超過していても受験できる。</p>
1 次 選 考	実施日	6 月 24 日
	選考内容	<p>【教職・専門教養】 択一式 30 問（70 分）</p> <p>【小論文】 事例式 1200 字程度（90 分）</p>
	結果発表	7 月 27 日
2 次 選 考	実施日	8 月 11 日・12 日
	選考内容	<p>【実技試験】 模擬保育（当日指定された活動の一斉指導）・キーボード伴奏付き歌唱</p> <p>【面接試験】 個人面接</p>
	結果発表	9 月 12 日
採用候補者名簿の登載		<p>第 2 次選考の合格者を採用候補者名簿に登載する。</p> <p>ただし、合格者のすべてが採用の内定を受け、又は名簿から削除された場合において、必要があるときは補欠者を名簿に登載する。</p>
公 表	公表範囲	教職・専門教養問題及び正答、小論文問題、実技試験問題
	成績開示	第 1 次選考不合格者全員に対して、総合成績による区分（3 段階によるランク表示）について情報提供

ウ 実施結果

【幼稚園教員採用候補者選考実施状況】

項目 実施年度	応募者	1 次受 験者	1 次免 除者	1 次受 験 率	1 次合 格者	1 次合格 率	2 次受 験者	2 次受 験率	最終合 格者	最終合格 率	補 欠 者
	A 名	B 名	C 名	B/(A-C) %	D 名	D/B %	E 名	E/(C+D) %	F 名	F/(B+C) %	
30 年度	576	505	7	88.8	156	30.9	150	92.6	45	8.8	46
29 年度	627	508	13	82.7	154	30.3	160	95.8	41	7.9	51
増減	△51	△3	△6	6.1	2	0.6	△10	△3.2	4	0.9	△5

※30 年度実施分について、1 次選考免除者 7 名のうち 1 名は、2 次選考実施前に採用されたため、2 次選考受験率に含まない。

【幼稚園教員採用状況】

採用年度	項目 受験者 (1次免除含む)	選考結果		採用者			辞退者
		合格者	補欠者	合格者	補欠者	計	
31年度 (30年度実施)	512名	45名	46名	43名	26名	69名	20名
30年度 (29年度実施)	521名	41名	51名	39名	21名	60名	24名
増減	△9名	4名	△5名	4名	5名	9名	△4名

エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	<ul style="list-style-type: none"> ○資質を備えた人材をより適正に選抜するため、選考方法・内容を改善する。 ○正確な採用数予測に基づき、適正に合格者数等を決定する。 ○有為な人材の採用に結びつくよう適正規模の受験者数を確保する。
	取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ○選考内容・運営方法の改善 受験者の資質をより適正に判断できるよう、実技試験の内容を変更した。また、次年度に向け、二次選考の会場変更について、設営や運営の見直し・検討を行った。 ○正確な採用数予測の徹底 より精緻なデータ分析を行った上で、次年度採用数を予測し、合格者数及び補欠者数を決定した。 ○PRの推進 次年度選考に向け、学校説明会を24校で行い、1,000名を超える参加があったほか、募集パンフレットをより手にとって見てもらえるよう、色合いやイラスト等の工夫・改善を図った。
	予 算・ 決 算	<p>【予算額】 8,367,000円</p> <p>【決算額】 7,419,436円 執行率 88.7%</p>
	成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○改善した運営方法に基づき、効果的かつ円滑に選考を実施した。 ○各区教育委員会のすべての採用需要に、確実に対応する合格者数・補欠者数となった。 ○次年度選考の受験申込者数は537名で、39名減となったが、合格者見込数から見た倍率は約18倍であり、適正な規模の申込者数を確保した。
評 価	評 定	A ② C D
	今後の 課 題	<ul style="list-style-type: none"> ○選考内容・評定方法等の継続した検討 ○運営方法等の改善 ○受験者数減への対応
	今後の 取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○改善した選考内容に基づき、適正に選考を実施する。 ○運営方法について、多角的な視点から見直しに取り組む。 ○受験者数減の原因等を分析し、必要となる対応策を検討する。

(2) 臨時的任用教員（妊娠出産休暇・育児休業補助教員）採用候補者選考

ア 選考目的

各区教育委員会において幼稚園教員の妊娠出産休暇・育児休業があった場合に適切に対応できるように、各区教育委員会が採用する臨時的任用教員（妊娠出産休暇・育児休業補助教員）の候補者を、共同により効率的かつ適正に選考する。

イ 選考実施概要

区分	内 容
受験資格	<p>【年齢】 選考を実施する年度の末日において年齢 60 歳以下の者</p> <p>【免許】 幼稚園教諭の普通免許状を有する者</p> <p>【実務経験】 次のいずれかに該当する者</p> <p>ア 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条及び第 2 条に基づく国公立幼稚園において、正規任用教員として 1 年以上の勤務実績を有する者</p> <p>イ 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 7 項及び第 12 条に基づく国公立幼保連携型認定子ども園において満 3 歳以上を担当する正規任用保育教諭として 1 年以上の勤務実績を有する者</p> <p>ウ 区立幼稚園の臨時的任用教員又は学級を専任する非常勤講師（学級担任の非常勤講師）として、通算 12 ヶ月以上の勤務実績を有する者</p>
選考方法	<p>【新規応募者】 書類選考、面接</p> <p>【更新者】</p> <p>ア 最近 5 年の間に区立幼稚園の臨時的任用教員としての勤務実績がない者 ⇒書類選考、面接</p> <p>イ 最近 5 年の間に区立幼稚園の臨時的任用教員としての勤務実績がある者 ⇒書類選考（必要に応じて面接）</p> <p>※ 更新者のうち、過去に区立幼稚園の臨時的任用教員として勤務実績のある者は、その勤務実績（勤務していた区立幼稚園長が記載する人物証明書等）を含めて選考する。</p>
採用候補者名簿の登載	<p>合格者を「特別区立幼稚園臨時的任用教員採用候補者名簿」（以下「名簿」という。）に登載する。</p>
選考期日及び名簿登載期間	<p>【定期選考】</p> <p><6 月受付></p> <ul style="list-style-type: none"> ・選考日 6 月 4 日・5 日（2 日間） ・名簿登載期間 平成 30 年 7 月 1 日～令和 2 年 6 月 30 日 <p><12 月受付></p> <ul style="list-style-type: none"> ・選考日 12 月 3 日・4 日（2 日間） ・名簿登載期間 平成 31 年 1 月 1 日～令和 2 年 12 月 31 日 <p>【臨時選考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・随時実施（合格者は、直近に実施した定期選考による名簿へ登載）

ウ 実施結果 ※30年度の採用者数及び採用率は、平成31年2月末時点

	応募者数			名簿登載者数 (合格者数)		採用者数		採用率 %	
	6月選考	12月選考	臨時選考	更新	新規	更新	新規	更新	新規
30年度	26	40	4	48	21	37	6	77.1	28.6
29年度	27	35	1	48	14	39	3	81.3	21.4
増減	△1	5	3	0	7	△2	3	△4.2	7.2

【参考】臨時的任用教員名簿登載者数（平成31年2月末時点）

名簿登載期間	登載人数
平成31年1月1日～令和2年12月31日	40名
平成30年7月1日～令和2年6月30日	28名
平成30年1月1日～令和元年12月31日	34名
平成29年7月1日～令和元年6月30日	27名
合計	129名

エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	○適正に名簿管理を行う。 ○適正な規模の名簿登載者数を確保する。
	取 組 内 容	○名簿管理の徹底 名簿登載者の現況把握を徹底し、名簿に反映した。また、各区教育委員会と連携し、名簿登載者の採用状況を速やかに名簿に反映した。 ○臨時選考の実施 臨時選考を2回実施し、各区の需要に応える名簿登載者を確保した。
	予 算・ 決 算	【予算】 59,000 円 【決算】 49,788 円 執行率 84.4%
	成 果	○名簿登載者の現況及び採用状況の把握を徹底したことで、利便性・信頼性の高い名簿とすることができた。また、昨年度改修した履歴管理システムを活用して、効率的かつ確実に履歴管理を行うことができた。 ○昨年度を上回る名簿登載者数を確保することができた。
評 価	評 定	A ② C D
	今後の 課 題	○名簿登載者の一層の充実と未稼働登録者の活用策 ○各区教育委員会の需要に対応する名簿登載者の確保
	今後の 取組方針	○幼稚園現場の需要充足状況や任用者の勤務状況等を把握し、必要となる対応策を検討する。 ○名簿登載者の確保に向けて、各区教育委員会と連携するとともに、各区の運用状況や他団体の状況等を勘案し、現行制度の見直しを検討する。

2 昇任選考

(1) 主任教諭選考

ア 選考目的

区立幼稚園の適切な運営及び教育水準の維持向上等に資するよう、区立幼稚園の主任教諭の昇任にかかる選考を共同により実施し、適正に合格者を決定する。

イ 選考実施概要

区分	内 容
受験資格	平成 31 年 3 月 31 日現在で下記①～③全てに該当する者 ① 区立幼稚園教諭の職にある者 ② 国公立幼稚園における教職経験年数若しくは国公立幼保連携型認定こども園における教職経験年数又は両者を合算した教職経験年数が 9 年以上かつ区立幼稚園における教職経験年数が 3 年以上ある者 ③ 年齢が 31 歳以上 60 歳未満の者
選考方法	職務レポート及び勤務評定
合格発表	11 月 7 日

ウ 実施結果

項目 年度	申込者 A 名	受験者 B 名	受験率 B/A %	合格者 C 名	合格率 C/B %
30 年度	27	27	100	25	92.6
29 年度	37	37	100	32	86.5
増 減	△10	△10	0	△7	6.1

【年度別 申込者数と合格者数】

年度	23	24	25	26	27	28	29	30
有資格者	119	75	60	56	50	87	121	102
申込者	70	37	25	21	13	27	37	27
申込率	58.8	49.3	41.7	37.5	26.0	31.0	30.6	26.5
合格者	60	36	19	20	12	26	32	25

※申込率＝受験申込者／有資格者（単位：％）

エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目標	○選考を適正かつ確実に実施する。 ○受験者数の増加を図る。
	取組 内容	○適正な選考の実施 選考が円滑に進むよう、事前準備を十分に行い、適正に選考を実施した。 ○選考制度の周知及び受験勧奨の推進 各区教育委員会等を通じて、受験資格等選考制度の周知を行うとともに、 受験勧奨を推進した。
	予算・ 決算	【予算】 32,000 円 【決算】 32,000 円 執行率 100%
	成果	○スケジュールに基づき、着実に選考を実施した。 ○申込者、申込率ともに昨年度を下回る結果となった。
評 価	評 定	A B ㊟ D
	今後の 課題	○選考の確実かつ円滑な実施 ○申込者、申込率が低迷していることへの対応と、適正な規模の受験者数の 確保
	今後の 取組方針	○選考を適正かつ円滑に実施し、受験者数増に結びつける。 ○各区の担当者と連携し、引き続き受験勧奨に努めるとともに、受験者数減 少の原因を分析し、必要となる対応策を検討する。

(2) 副園長選考

ア 選考目的

区立幼稚園の適切な運営及び教育水準の維持向上等に資するよう、区立幼稚園の副園長の昇任にかかる選考を共同により実施し、適正に合格者を決定する。

イ 選考実施概要

区分	内 容				
受験資格	<p>< 1次選考 > 日本国籍を有し、平成 31 年 3 月 31 日現在で下記①又は②のいずれかに該当する者 ① 次のすべてに該当する者 ア 区立幼稚園主任教諭の職にある者 イ 区立幼稚園主任教諭経験年数が 3 年以上あり、かつ区立幼稚園における教職経験年数が 7 年以上ある者 ウ 年齢が 35 歳以上 56 歳未満の者 ② 次のすべてに該当する者 ア 区立幼稚園主任教諭の職にある者 イ 区立幼稚園主任教諭経験年数が 2 年の者 ウ 年齢が 55 歳未満の者 < 2次選考 > 下記の全てに該当する者 ① 選考の当該年度又は過去の年度において 1 次選考に合格した者 ② 区立幼稚園主任教諭経験年数が 3 年以上あり、かつ区立幼稚園教職経験年数が 7 年以上の者 ③ 35 歳以上 56 歳未満の者</p>				
選考方法	1 次選考	筆記試験(事例式論文 1 題)	実施日	7 月 29 日	
		※管理職候補者養成研修修了者は免除			
	2 次選考	面接試験	実施日	8 月 25 日	
		※筆記試験で一定の基準に達した者及び筆記試験免除者が対象			
		勤務評定			
合格発表			9 月 21 日		
2 次選考	書類選考	実施日	1～2 月		
	合格発表		2 月 8 日		

ウ 実施結果

① 1 次選考

年度	項目 A 名	受験者 B 名		受験率 B/A %	合格者 C 名	合格率 C/B %
		筆記受験	筆記免除			
30 年度	20	0	20	100	18	90.0
29 年度	14	1	12	92.9	11	84.6
増 減	6	△1	8	7.1	7	5.4

② 2次選考

年度	項目	受験者	合格者	合格率
		D 名	E 名	E/D %
30年度		19	19	100
29年度		12	10	83.3

※2次選考受験者には、前年度以前の2次選考に合格しなかった者を含む。

【年度別 申込者数と合格者数】

年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
有資格者	208	189	95	113	91	96	97	97	102	108
申込者	19	22	18	22	12	13	12	16	14	20
申込率	9.1	11.6	18.9	19.5	13.2	13.5	12.4	16.5	13.7	18.5
合格者	8	10	13	18	10	12	9	13	10	19

※ 申込率=受験申込者/有資格者 (単位：%)

※ 平成28年度以降の合格者は2次選考合格者

エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点検	目標	○選考制度の定着を図りつつ、確実かつ適正に実施する。 ○受験者数の増加を図る。
	取組内容	○選考制度の定着と確実な実施 各区教育委員会と連携し、筆記試験免除制度や2次選考の実施等、新たな選考制度の定着を図りつつ、円滑に選考実施した。 ○選考制度の周知及び受験勧奨の推進 各区の需要数や受験申込状況等を各区教育委員会と共有するとともに、各区教育委員会を通じて、選考制度の周知を図り、受験勧奨を行った。
	予算・決算	【予算】412,000円 【決算】323,692円 執行率78.6% ※園長選考の予算・決算との合算数値
	成果	○スケジュールに基づき、着実に選考を実施した。 ○受験者数、合格者数ともに昨年度を上回ったが、各区の需要を満たすことはできなかった。
評価	評定	A ㊀ C D
	今後の課題	○選考の確実かつ円滑な実施 ○受験者数の増
	今後の取組方針	○引き続き受験勧奨に努め、受験者数増に結びつける。 ○選考制度の一層の定着化を図るとともに、必要な改善策等を検討する。

(3) 園長選考

ア 選考目的

区立幼稚園の適切な運営及び教育水準の維持向上等に資するよう、区立幼稚園の園長の昇任にかかる選考を共同により実施し、適正に合格者を決定する。

イ 選考実施概要

区分		内 容
受験資格		日本国籍を有し、平成 31 年 3 月 31 日現在で下記①～③全てに該当する者 ① 区立幼稚園副園長の職にある者 ② 区立幼稚園副園長経験年数が 3 年以上ある者 ③ 年齢が 58 歳未満の者
選考方法		・筆記試験（課題式論文 1 題） ・面接試験及び勤務評定
筆記試験	実施日	7 月 29 日
面接試験	実施日	8 月 25 日
合格発表		9 月 7 日

ウ 実施結果

項目 年度	申込者 A 名	受験者 B 名	受験率 B/A %	合格者 C 名	合格率 C/B %
30 年度	13	13	100	12	92.3
29 年度	17	17	100	11	64.7
増 減	△4	△4	0	1	27.6

【年度別 申込者数と合格者数】

年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
有資格者	56	66	64	49	44	35	37	35	34	29
申込者	51	58	50	45	38	21	23	25	17	13
申込率	91.1	87.9	78.1	91.8	86.4	60.0	62.2	71.4	50.0	44.8
合格者	11	14	9	13	20	10	8	12	11	12

※ 申込率＝受験申込者／有資格者（単位：％）

エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目標	○適正に選考を実施する。 ○受験者数の増加を図る。
	取組 内容	○選考の確実な実施と次年度選考に向けた準備 選考が円滑に進むよう、選考制度の周知とともに、各区教育委員会と共有する事務処理マニュアルの更新を行った。 ○受験勧奨の推進 受験者数低迷等の現状を各区教育委員会と共有するとともに、各区教育委員会を通じて受験勧奨を推進した。また、受験申込期間の延長を行い、各区の需要を満たす受験者数の確保に努めた。
	予 算・ 決 算	【予算】 412,000 円 【決算】 323,692 円 執行率 78.6% ※副園長選考の予算・決算との合算数値
	成 果	○スケジュールに基づき、確実に選考を実施した。 ○合格者数は昨年度を上回ったが、各区の需要数を満たすことができなかった。
評 価	評 定	A B ㊟ D
	今後の 課 題	○選考の確実かつ円滑な実施 ○申込率が低下している現状分析と受験者数の増
	今後の 取組方針	○選考制度を適正に運用・実施する。 ○研修等を通じ、園運営における園長の重要性等について働きかけを行っていくとともに、各区教育委員会と連携して昇任意欲を醸成する環境や雰囲気づくりを図り、引き続き受験勧奨に努めていく。

3 共同研修

効率性・経済性及び教員の資質、教育水準維持向上などの観点から、共同研修として8つの研修を組合教育委員会が実施している。

(1) 幼稚園教員新規採用二年目フォロー研修

ア 研修目的

新規採用二年目教員を対象として、実践的課題を踏まえたな指導力の向上を図る。

イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・ 参加人数	【対象者】 新規採用二年目幼稚園教員 【参加人数】 54名
実施日・ 会場	第1回 5月14日(午後) 東京区政会館 第2回 6月28日(全日) 中央区立豊海幼稚園 第3回 7月30日(全日) 東京区政会館 第4回 8月1日(全日) 東京区政会館 第5回 10月23日(全日) 中央区立豊海幼稚園
研修内容 ・講師	<p>【研修内容】 保育内容・方法の基礎的課題の理解と具体的対応、保育研究の意義と基本的方法の理解、教材研究・コミュニケーション力等</p> <p>【教科目及び講師】</p> <p>第1回 講義 「新幼稚園教育要領を受けて、保育の充実をめざす」 —学びや指導の充実と教材の工夫— 講師 東京家政大学 家政学部教授 戸田 雅美</p> <p>第2回 保育観察 「豊かな生活を生み出すための教師の役割」 分科会協議 「幼児理解と教師の役割」</p> <p>第3回 分科会協議 「幼児の実態を踏まえ、発達の見通しに基づく週日案の作成」 講義・演習 「特別な支援を必要とする幼児の理解と援助」 —保育・療育の両面からのアプローチ— 講師 チャイルドフード・ラボ所長 明星大学講師、臨床発達心理士 藤原 里美</p> <p>第4回 分科会協議 「学級経営に生かす保育の振返り」 —先輩教諭との語り合いを通して— 講義・実技 「子どもたちと楽しむ身体表現」 —からだが動く・こころが動く— 講師 十文字学園女子大学 人間生活学部助教 渡邊 孝枝</p> <p>第5回 保育観察 「保育実践と評価」 分科会協議 「評価に基づく保育改善」</p> <p>【分科会講師・助言者】 第2回、第5回分科会講師・助言者 区立幼稚園園長 (15名) 第3回、第4回分科会講師・助言者 区立幼稚園主任教諭 (12名)</p>

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目 標	○幼稚園現場の実践に結びつく効果の高い研修を実施する。 ○受講者における研修内容の確実な修得と定着を図る。 ○受講対象者の確実な参加を図る。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 実践に結びつく指導方法・教材研究として、「身体表現」をテーマにした研修を行った。また、特別支援教育をテーマにした内容を導入し、保育・療育両面からのアプローチというテーマを設け、多くの演習を通して研修効果の向上を図った。 ○幼稚園現場・各区教育委員会との連携 事前事後の受講者の自己評価及び受講者所属園長の評価をもとに、研修成果の検証し、各区教育委員会・所属園長に報告した。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通じて研修の周知を図り、研修参加を促した。
	予 算・ 決 算	【予算額】 848,000 円 【決算額】 825,326 円 執行率 97.4% (うち二年目フォロー研修: 170,578 円)
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は「A」が 87%、受講者所属長の評価は「A」が 91%と、高い評価が得られた。 ○研修成果を受講生・所属長及び区教育委員会が確認できることで、各受講生の課題及び改善点の明確化につながった。 ○受講者の修了率は 100%であった。
	評 定	Ⓐ B C D
評 価	今後の 課 題	○実践的な研修内容・手法の継続した検討 ○各区教育委員会、園長会等との一層の連携強化
	今後の 取組方針	○受講者アンケート等を踏まえ、遊びや活動の展開等、実践力の向上に結びつく研修内容を取り上げる。 ○幼稚園等の形態が多様化する中で、幼稚園現場の意向・ニーズ等を的確にとらえるため、研修連絡協議会等を通して、各区教育委員会及び幼稚園園長との情報共有及び意見交換を行う。

(2) 主任教諭研修 I

ア 研修目的

職場における主任教諭の役割について認識を深めるとともに、実践的能力の向上を図る。

イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・ 参加人数	【対象者】 研修実施年度に主任に昇任するもの等 【参加人数】 30 名
実施日	第 1 回 5 月 24 日 (午後) 第 2 回 7 月 25 日 (午後) 第 3 回 8 月 23 日 (午前) 第 4 回 8 月 23 日 (午後)
研修内容 ・講師	<p>【研修内容】 主任教諭の役割、園経営・運営に関する基礎的な知識、教育指導上の課題・課題 対応等</p> <p>【教科目及び講師】</p> <p>第 1 回 講義・協議「どう生かす、新幼稚園教育要領」 －日々の保育への展開につなげて－ 講師 元品川区立二葉すこやか園・二葉幼稚園長 大竹 節子</p> <p>第 2 回 講義・協議「よりよい育ちを支えるために」 －環境である大人がする支援の工夫と保護者とのかかわり－ 講師 言語聴覚士 菅野 由利子</p> <p>第 3 回 講義・協議「新幼稚園教育要領が目指す幼小連携教育について」 －小学校教員と共に考える－ 講師 台東区立黒門小学校長 千木良 康志 同小学校 主幹教諭 飯田 泰 主任教諭 深町 奈緒子</p> <p>第 4 回 演習 「クレーム対応」 －ロールプレイを通して－ 講師 元文京区立第一幼稚園長 菊地 妙子 元目黒区立ひがしやま幼稚園長 都築 圭子</p>

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目 標	○現場のニーズに応じた研修カリキュラムを組み、実践的な研修を実施する。 ○受講対象者の確実な参加と、研修内容の確実な修得・定着を図る。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 初回に、各園のグランドデザインを描き、主任教諭としての役割と自覚を意識付けた。また、特別支援教育について保育のリーダーとなる主任教諭の動きや考え方等について演習を通して学び意識の向上を図った。さらに、幼小連携教育については、小学校の主幹、主任教諭を交えた協議を深め、今までの連携教育に一步踏み込んだ具体的な研修となった。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通じて研修の周知を図り、研修参加を促した。
	予 算・ 決 算	【予算額】 848,000 円 【決算額】 825,326 円 執行率 97.4% (うち主任研修 I : 109,744 円)
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は「A」が 97%で、実践的カリキュラムが、受講者の理解度と満足度につながったと考えられる。 ○受講者の修了率は 100%であった。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今後の 課 題	○多様な課題に応えられる主任教諭としての知識、情報等を修得できる研修カリキュラムの継続した検討 ○受講対象者数の状況を踏まえつつ、二年目フォロー研修との合同実施の可能性について検討
	今後の 取組方針	○受講者アンケートや他団体研修等の情報収集をもとに、現場の実情に沿った研修テーマやカリキュラムの設定を検討する。 ○園の要となる主任教諭という役割についての意識付けと自覚を促す効果的な研修方法、内容を工夫する。

(3) 主任教諭研修Ⅱ

ア 研修目的

主任教諭の一層のスキルアップ、モチベーションアップ等を図る。

イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・ 参加人数	【対象者】 研修実施年度に主任に昇任して3年目か5年目程度の主任教諭 【参加人数】 25名
実施日	第1回 8月6日(午前) 第2回 8月6日(午後)
研修内容 ・講師	【研修内容】 若手・後輩教諭の指導育成・事業の企画・マネジメント・問題解決 【教科目及び講師】 第1回 講義・演習 「企業における人材育成に学ぶ」 ーミドルリーダーの心構えー 講師 リクルートマネジメントソリューションズ 主任研究員 桑原 正義 第2回 演習 「組織を生かすミドルリーダーの役割」 ー主体的・対話的で深い学びにつながる園内研究ー 講師 中央区立有馬幼稚園長 箕輪 恵美

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	○現場のニーズに応じた研修カリキュラムを組み、実践的な研修を実施する。 ○受講対象者の参加を広く呼びかけ、中堅教員の研修意欲を高める。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 始めに、主任教諭が直面している「若手教員の育成」に必要となるミドルリーダーの心構えについて学び、意識付けを行う。次に、園内研修の充実のために主任教諭としての役割をテーマにグループ演習を行い、体験学習することで、研修効果の向上を図った。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通じて研修の周知を図り、研修参加を促した。
	予 算・ 決 算	【予算額】 848,000 円 【決算額】 825,326 円 執行率 97.4% (うち主任研修Ⅱ : 34,830 円)
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は「A」が 96%で、実践的カリキュラムが、受講者の理解度と満足度につながったと考えられる。 ○受講者の修了率は 100%であった。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今後の 課 題	○園運営を促進するミドルリーダーの役割を理解し、実践力のある主任教諭としての知識、情報等を修得できる研修カリキュラムの開発・検討 ○2 回目の受講を希望する主任教諭にとって魅力ある研修内容を計画する。
	今後の 取組方針	○受講者アンケートや各幼稚園長からの感想等の情報収集をもとに、現場の実情に沿った研修テーマやカリキュラムの設定を検討する。 ○これまで実施した研修とは異なる講義内容となるよう検討するとともに、各区教育委員会及び幼稚園園長との連絡を密にし、参加者を募る。

(4) 管理職候補者養成研修

ア 研修目的

副園長の職務内容を理解したうえで、課題解決能力、論文作成能力を身に付ける。

イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・ 参加人数	【対象者】副園長1次選考受験資格を有し、各区教委から研修生として推薦を受けた者 【参加人数】20名
実施日	第1回 7月23日(午前) 第2回 7月23日(午後)
研修内容 ・講師	【研修内容】 副園長の役割、論文作成能力 【教科目及び講師】 第1回 講義 「副園長の役割」 講師 明治学院大学特命教授 田代 恵美子 第2回 協議・演習「論文作成」 講師 東京都教職員研修センター授業力向上課 教師道場教授 朝倉 喩美子

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目 標	○修了者は副園長選考の筆記試験免除となるため、受講者に副園長の職務内容を理解させるとともに、論文作成能力の確実な修得と定着を図る。 ○受講対象者の多くの参加と受講者全員の修了（全講義・演習の参加）を図る。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 副園長としての役割理解とモチベーションを高める研修を行った。 また、短期間で論文作成能力の修得を図るため、論文作成に関する基礎・基本の講義と、論文の事前・事後の提出及び具体的な演習を行った。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通じて研修の目的や内容について周知徹底を図り、積極的な研修参加を促した。
	予 算・ 決 算	【予算額】 848,000 円 【決算額】 825,326 円 執行率 97.4%（うち管理職候補者養成研修：48,600 円）
	成 果	○受講者アンケートの総合評価は「A」が 88%で、管理職としての役割論と論文作成の方法論が受講者の理解度と満足度につながったと考えられる。 ○受講者の修了率は 100%であった。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今後の 課 題	○管理職に向けてのモチベーションアップと論文作成のための基本知識を修得できる研修カリキュラムの継続した検討 ○副園長選考候補者への一層の周知徹底を図り、参加者数増を図る。
	今後の 取組方針	○管理職になるための準備として必要な心得及び思考力・判断力等について論文作成を通して学べるよう研修を充実させる。 ○各区教育委員会及び園長会に向けて、研修実績を通知し、受講希望者（副園長候補者）を増やす。

(5) 管理職昇任前研修

ア 研修目的

副園長昇任前に身に付けておくべき法規等の知識の修得を図る。

イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・ 参加人数	【対象者】 研修を実施する年度に副園長 1 次選考を合格した者及び各区教育委員会 が特に指定した者 【参加人数】 18 名
実施日	第 1 回 12 月 26 日 (午前) 第 2 回 12 月 26 日 (午後)
研修内容 ・講師	【研修内容】 教育法規・労務管理等 【教科目及び講師】 第 1 回 講義・演習「教育法規」 講師 東京都教職員研修センター 教授 土田 立夫 第 2 回 講義・演習「労務管理」 講師 港区教育委員会 教育指導課長 松田 芳明

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	○管理職として必要な教育法規・労務管理に関する知識の修得を図る。 ○受講対象者の確実な参加と、研修内容の確実な修得・定着を図る。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 公立幼稚園管理職として必要となる教育法規・労務管理に関する知識について、基礎・基本的な資料を基に、演習を中心とした研修を実施した。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通じて研修の周知を図り、研修参加を促した。
	予 算・ 決 算	【予算額】 848,000 円 【決算額】 825,326 円 執行率 97.4% (うち管理職昇任前研修：29,038 円)
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は「A」が 94%で、管理職としてすぐに役立つ実践的内容が受講者の理解度と満足度につながった。 ○受講者の修了率は 100%であった。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今後の 課 題	○多様な課題に応えられる管理職としての知識、情報等を修得できる研修カリキュラムの継続した検討
	今後の 取組方針	○今後管理職として求められる知識や現場の意向・ニーズ等を的確に捉えるため、各区教育委員会及び園長との研修連絡協議会を開催する。

(6) 新任管理職・管理職候補者研修

ア 研修目的

管理職としての幼稚園運営に係る多角的な知識、実践的能力の修得を図る。

イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・参加人数	<p>【対象者】 研修実施年度に副園長に昇任する者、研修実施年度の前年度以前に副園長1次選考に合格し、昇任前の者</p> <p>【参加人数】 18名</p>
実施日	<p>第1回 5月21日(午後)</p> <p>第2回 6月14日(午後)</p> <p>第3回 7月4日(午後)</p> <p>第4回 8月8日(午後)</p> <p>第5回 8月24日(午前)</p> <p>第6回 8月24日(午後)</p> <p>第7回 10月31日(午後)</p> <p>第8回 31年1月22日(午後)</p> <p>※5/21及び10/31は、新任園長、新任管理職・管理職候補者との合同研修</p>
研修内容・講師	<p>【研修内容】</p> <p>幼稚園運営・危機管理、人材育成、メンタルヘルス、クレーム対応、特別区制度、幼稚園教育関連課題等</p> <p>【教科目及び講師】</p> <p>第1回 基調講演「新たな時代に求められる幼児教育」 ー新幼稚園教育要領の実施を踏まえてー 講師 松蔭大学コミュニケーション文化学部教授 山下 文一</p> <p>第2回 講義・演習「法令に基づく園経営」 講師 日本女子大学 教職教育開発センター教授 坂田 仰</p> <p>第3回 講義・演習「メンタルヘルス」 講師 N.G.O. 予防医学開発事業団 代表統括理事 海渡 玲子</p> <p>第4回 演習 「クレーム対応」ーロールプレイを通してー 講師 元新宿区立四谷子ども園長 國嶋 高子</p> <p>第5回 講義・演習「コーチング」 講師 国際コーチ連盟(ICF)プロフェッショナル認定コーチ F-Winds 代表 野島 美子</p> <p>第6回 演習 「特別区制度」 講師 特別区長会事務局調査第1課長 菅野 良平</p> <p>第7回 講義・演習「学校評価」ー園経営改善の取組みー 講師 元十文字学園女子大学教授 岡上 直子</p> <p>第8回 協議・講義「園経営改善の取組みと今後の課題」 講師 練馬区立北大泉幼稚園長 関 美津子</p>

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	○幼稚園経営の実践に結びつく実効性ある研修を実施する。 ○受講対象者の確実な参加と、研修内容の確実な修得・定着を図る。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 「新幼稚園教育要領」の実施年度であることを踏まえ、新任副園長・園長合同の基調講演を行った。またコーチング、メンタルヘルス、クレーム対応等の実践的テーマにより実施し、さらに「学校評価」の講座についても新任副園長・園長の合同研修として実施し、研修効果の向上を図った。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通して研修を案内し、悉皆研修として修了基準を満たすよう周知を図った。
	予 算・ 決 算	【予算額】 848,000 円 【決算額】 825,326 円 執行率 97.4% (うち新任管理職・管理職候補者研修：173,206 円)
評 価	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は、「A」が 87%であり、実践に結びつく研修カリキュラムを設定したことが、受講者の理解度と満足度につながったと考えられる。 ○受講者の修了率は 83%であるが、本研修は複数年での受講が可能であることから、未修了の 3 名は次年度に未受講の研修を受講後に修了となる予定である。
	評 定	Ⓐ B C D
	今後の 課 題	○幼稚園経営に役立つ実践的な研修テーマやカリキュラムの継続した検討 ○受講対象者の研修修了に向けた遺漏のない情報共有
	今後の 取組方針	○区立幼稚園を取り巻く状況の変化と諸課題の把握に努め、時宜にかなった的確な研修テーマやカリキュラムの設定を検討する。 ○研修未修了の受講者には、翌年受講すべき研修日程を個別に連絡し、確実な受講を促す。

(7) 新任園長研修

ア 研修目的

幼稚園経営及び教育上の諸課題に関する知識、認識を深め、職務遂行能力の向上を図る。

イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・ 参加人数	<p>【対象者】 研修実施年度に園長に昇任する者、研修実施年度の前年度以前に園長選考に合格し、昇任前の者</p> <p>【参加人数】 12名</p>
実施日	<p>第1回 5月21日(午後)</p> <p>第2回 6月15日(午後)</p> <p>第3回 10月31日(午後)</p> <p>第4回 31年1月21日(午後)</p> <p>※5/21及び10/31は、新任園長、新任管理職・管理職候補者との合同研修</p>
研修内容 ・講師	<p>【研修内容】 幼稚園経営、幼稚園教育関連課題等</p> <p>【教科目及び講師】</p> <p>第1回 基調講演「新たな時代に求められる幼児教育」 －新幼稚園教育要領の実施を踏まえて－ 講師 松蔭大学コミュニケーション文化学部教授 山下 文一</p> <p>第2回 講義・協議「幼稚園経営の課題と解決の方策」 －管理職としての基本的な心構え－ 講師 東京都教職員研修センター授業力向上課 教師道場教授 朝倉 喩美子</p> <p>第3回 講義・演習「学校評価」－園経営改善の取組み－ 講師 元十文字学園女子大学教授 岡上 直子</p> <p>第4回 講義・協議「園経営改善の取組みと今後の課題」 講師 東京都教職員研修センター授業力向上課 教師道場教授 朝倉 喩美子</p>

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目標	○幼稚園経営の実践に結びつく実効性ある研修を実施する。 ○研修内容の確実な修得と定着を図る。
	取組内容	○研修カリキュラムの工夫 幼稚園経営の方策と改善につながる研修テーマを設定し、前期・後期同じ研修講師により園経営の改善・工夫を検証する内容とした。 ○研修内容の確実な修得に関する工夫 園経営案と方策を事前・事後の課題論文等で提出することにより、カリキュラムマネジメントの実施に向けた具体的な方策を学ぶことのできる内容とした。
	予算・決算	【予算額】 848,000 円 【決算額】 825,326 円 執行率 97.4% (うち新任園長研修：100,000 円)
	成果	○受講者アンケートの研修総合評価は、「A」が 100%であり、実践に結びつく研修カリキュラムを設定したことが、受講者の高い理解度と満足度につながったと考えられる。 ○受講者の修了率は 100%であった。
評 価	評定	Ⓐ B C D
	今後の課題	○幼稚園経営に役立つ実践的な研修テーマやカリキュラムの継続した検討 ○新幼稚園教育要領に則った幼児教育の質向上に向けた研修の実施
	今後の取組方針	○区立幼稚園を取り巻く状況の変化と諸課題の把握に努め、時宜にかなった的確な研修テーマやカリキュラムの設定を検討する。 ○幼稚園現場の意向・ニーズ等を的確にとらえるため、各区教育委員会及び園長との研修連絡協議会を開催する。

(8) 園長・副園長等専門研修

ア 研修目的

園長・副園長等の多角的知識、職務遂行能力の向上を図る。

イ 研修実施概要

区分	内容
対象者・参加人数	<p>【対象者】園長及び副園長等 (専任園長 109 名、併任園長 63 名、副園長 78 名 計 250 名)</p> <p>【参加人数】専任園長 84 名、併任園長 2 名、副園長 56 名 計 142 名</p>
実施日	<p>第 1 回 8 月 7 日 (午前)</p> <p>第 2 回 8 月 7 日 (午後)</p> <p>第 3 回 8 月 8 日 (午前)</p>
研修内容・講師	<p>【研修内容】 幼児教育の諸課題、教育改革の動向、幼稚園、経営全般等</p> <p>【教科目及び講師】</p> <p>第 1 回 講演・演習 「アンガーマネジメントを活用した園経営の推進」 講師 アンガーマネジメントファシリテーター スポーツジャーナリスト 瀬戸口 仁</p> <p>第 2 回 講演 「新幼稚園教育要領が目指す新しい幼児教育の展望Ⅱ」 －管理職に期待すること－ 講師 文部科学省初等中等教育局視学官 湯川 秀樹</p> <p>第 3 回 講義 「発達多様性の尊重と受容」 －実践から学んだこと、実践に生かせること－ 講師 明星大学教育学部教授 星山 麻木</p>

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	○区立幼稚園を取り巻く諸情勢の変化に対応した最新情報・動向の提供と、課題解決に寄与する研修を実施する。 ○多くの受講参加を得る。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 時代に即した研修カリキュラムとして、平成 30 年度施行の「新幼稚園教育要領」に係る最新情報のほか、組織運営及び管理職の在り方に関するテーマを取り上げ、アンガーマネジメントという新たな分野からも研修を実施した。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通して研修の周知を図り、研修参加を促した。
	予 算・ 決 算	【予算額】 848,000 円 【決算額】 825,326 円 執行率 97.4% (うち園長・副園長等専門研修：159,330 円)
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は、「A」が、園長では 99%、副園長では 100% であり、実践に結びつく研修カリキュラムを設定したことや新たな分野での研修が、受講者の高い理解度と満足度につながったと考えられる。 ○受講者の修了率は 94%であった。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今後の 課 題	○働き方改革や児童虐待等の社会状況、幼児教育の動向を踏まえた研修カリキュラムの検討 ○園長・副園長の園経営上の諸課題に対応した研修テーマ・内容を検討
	今後の 取組方針	○区立幼稚園を取り巻く状況の変化と諸課題の把握に努め、時宜にかなった的確な研修カリキュラムの設定を検討する。 ○幼稚園現場の意向・ニーズ等を的確にとらえるため、各区教育委員会及び園長との研修連絡協議会を開催する。

IV 点検・評価に関する有識者の意見

《 國學院大學人間開発学部教授 神長 美津子 氏 》

○ 平成 31 年度より新小学校学習指導要領実施となり、幼児教育から高等学校教育までの学校教育において育みたい資質・能力の 3 つの柱を軸としたカリキュラムの下で、体験を通して学ぶ幼児教育の成果を小学校教育にいかに関わっていくかが問われるようになり、幼稚園内外において「質の高い幼児教育」への関心が高まってきている。東京都特別区公立幼稚園においては、地域の幼児教育をリードする立場から、特別区人事・厚生事務組合教育委員会の採用・研修等の事業を一層充実させ、質の高い幼児教育について発信力に繋がる有能な人材を育成することを期待したい。

(1) 採用選考

① 幼稚園教員採用選考

平成 31 年度採用候補者選考（30 年度実施）の受験者数は 512 名で、前年度の平成 30 年度採用候補者選考（29 年度実施）の受験者数 521 名と比較すると 9 名減ではあるが、ここ数年の受験者数の大幅な減少傾向がやや留まった形になっている。引き続き PR の推進をし、多くの人材の中から選考して戴きたい。また、各区教育委員会の実際の採用需要に対応する合格者数・補欠者数については、引き続き十分な調査を行い、今後も精緻な採用数予測をして戴きたい。

② 臨時的任用教員選考

応募者数は、平成 29 年度と比較すると、平成 30 年度は 2 回の臨時選考実施の成果もあり、やや改善してきている。引き続き名簿掲載の者の現況及び採用状況の把握を徹底し、利便性や信頼性の高い名簿になるように努めて戴きたい。また今後も臨時的任用教員の需要は高いと予想されるので、必要な人材を安定的に確保するために、制度の周知徹底を行い優秀な人材の確保に努めて戴きたい。

(2) 昇任選考

① 主任教諭選考

有資格者に対する申込者の割合を示す申込率が年々低下し、平成 30 年度は 26.5% までになってしまった。園において実践と中核となる主任教諭は、若い幼稚園教諭にとっては身近にいる「幼稚園教諭のモデル」であり、目標となる存在である。主任教諭が澁澁として働く雰囲気、園組織の活性化にもつながっていくと言われている。各区の担当者と連携し、引き続き受験者数の確保に努めるとともに、主任教諭選考受験者数の減少の原因分析をして戴きたい。

② 副園長選考

有資格者に対する申込者の割合を示す申込率が平成 29 年度は 13.7% に対して、平成 30 年度は 18.5% と増加し、やや改善されているが、引き続き、各区教育委員会等と連携し、有資格者に対する受験者数増加に努めて戴きたい。また、多機能化する学校現場においては、副園長や主任教諭を含めて分散型リーダーシップが取れる体制が求められている。引き続き、園長や副園長等の研修で、組織づくりとリーダーシップをテーマとする研修を重ねるなどして、小学校に比べると比較的少人数組織が多い、幼稚園における組織づくりの意識改革を図っていくことも必要ではないかと考える。

③ 園長選考

有資格者に対する申込者の割合を示す申込率が、平成 28 年度 71.4%、平成 29 年度 50.0% に対して、平成 30 年度は 44.8% と低下している。各区教育委員会と連携して昇任意欲を醸成する環境や雰囲気づくりを図ることも重要であるが、なぜ昇任意欲が持てないかの分析も必要である。園長選考の直接の課題解決とはならないかもしれないが、多様化する課題を抱えて孤立する園長職をバックアップする体制を改めて確認することも重要ではないかと考える。

(3) 共同研修

① 二年目フォロー研修

特別支援教育や保育実践、評価等、2年目の幼稚園教諭が抱える課題を研修課題として設定する等、研修カリキュラムの工夫が見られる。引き続き、各区教育委員会や園長会との連携を図りながら、研修内容や方法のニーズの把握等に努めて戴きたい。

② 主任教諭研修Ⅰ

多様な課題を抱える幼稚園教育を踏まえ、実践の中核となっていく主任教諭の役割や仕事を考える研修となっている。多様な課題への対応ということでは、カリキュラム・マネジメントの考え方を学ぶことも必要である。引き続き、各区教育委員会や園長会との連携を図りながら、主任教諭に必要な研修の機会の提供に努めて戴きたい。

③ 主任教諭研修Ⅱ

実践の中核となる主任教諭が、自らの実践に引き寄せながら研修テーマについて学ぶワークショップ型が有効である。平成30年度の演習中心の研修成果を踏まえて、引き続き、保育教諭がステップ・アップ図れる研修を企画して戴きたい。

④ 管理職候補者養成研修

研修受講を通して、副園長としての役割の理解や管理職に向けての実力をつけることが自信につながり、モチベーションを高めていくという意味で、有効な研修である。引き続き、副園長選考候補への周知徹底を図り、多くの候補者が受講できるようにしていただきたい。

⑤ 管理職昇任前研修

教育法規や労務管理は、管理職になるためには必要な研修であり、こうした研修受講を通して知識・理解を深め、管理職としての資質・能力を磨いていくことが重要である。引き続き研修内容の充実を図って戴きたい。

⑥ 新任管理職・管理職候補者研修

危機管理、組織づくりと人材育成、メンタルヘルス等々の多様な課題を抱える幼稚園運営について、連続的に研修受講ができることの意義は大きい。是非ともこれらの管理職に必要な研修としてプログラムの体系化を図り、新任管理職・管理職候補者が自らの課題を振り返る機会になることを期待したい。そのためにも、研修記録の蓄積などにより、新任管理職・管理職候補者のためのガイドブック等ができるとうよい。

⑦ 新任園長研修

園経営案と方策を事前・事後の課題論文の提出等、新任園長が抱えている課題の整理や、その課題解決に結びついた研修になるための工夫がなされている。こうした研修の成果を是非次年度以降の研修の内容や方法の改善に生かして戴きたい。

⑧ 園長・副園長等専門研修

これからの園経営においては、次の時代の幼児教育を見通して、「社会に開かれた教育課程」の視点からの園経営、またそれを支えている幼稚園教員の働きやすさの確保と人材育成が課題である。今年度の成果を踏まえて、次年度以降の研修の企画に活かして戴きたい。

〇まとめ

キャリア・ステージに応じた研修企画ができ、「(3)共同研修」は充実している。課題は、「(2)昇任選考」における主任教諭や管理職になる人材の確保である。そのためにも、園における働き方改革とともに、管理職やその候補者のための研修において分散型リーダーシップがとれる職場環境や組織づくりについて学ぶ機会を取り入れたりして、「(2)昇任選考」の課題解決につながる「(3)共同研修」の在り方についても検討していくことが大切である。引き続き「(1)採用選考」「(2)昇任選考」「(3)共同研修」が好循環していくことを考えて、地域の幼児教育をリードする幼稚園教諭の育成に努めて戴きたい。

IV 点検・評価に関する有識者の意見

《 帝京平成大学現代ライフ学部児童学科教授・公益社団法人全国幼児教育研究協会副理事長
荒木 尚子 氏 》

学校教育のスタートとしての幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして重要な目的を達成する責務を担っている。幼稚園教育要領に則った質の高い教育内容が維持され、実践されることが求められる。そのため、東京都特別区人事・厚生事務組合教育委員会が特別区の区立幼稚園における採用・昇任選考、研修等を共通実施のもとに事業を推進され、質の高い幼児教育のレベル維持の充実に尽力されていることは大変意義深いことと考える。今後も有能な人材の確保と育成を推進されることを切に望む。

(1) 採用選考

① 幼稚園教員採用選考

平成 31 年度（30 年度実施）の受験者は 512 名で前年度より 9 名の減少である。採用者は 69 名で前年度に比べて 9 名の増加である。大幅な増減でなく、適正規模の採用需要に対応できたといえる。採用者の不足が生じないよう各区の採用需要の変動に合わせた調整は難しいこととは思われるが、適正に実施できたと思う。受験者が前々年度ほどの大幅な減少でなくなったのは、学校説明会の実施が効果を表している。倍率も高いレベルを維持しながらすすめられていることは採用選考の質が確保されているといえる。

② 臨時的任用教員選考

履歴管理システムの活用により確実な名簿管理ができていることは各区からの要請にも、緊急時にも迅速な対応ができ評価できる。また、臨時選考を 2 回実施し、名簿登載者数を確保しておくことは、各区教育委員会にとっても安心材料になる。近年、若手教員が多くなっている中、産育休代替教員の確保は必須であるので、引き続き優秀な人材確保と安定供給のため制度の見直しを検討されたい。

(2) 昇任選考

① 主任教諭選考

受験者が減少しているが、受験資格を満たす者の絶対数が決まることで仕方ないのかもしれない。主任になることは、今後の副園長、園長への最初の条件にもなる。管理職の道を選択するための大きな一歩になることに抵抗をもつ教員に対して、ライフステージの中で重要な通過点であることや教員としてのやりがいをもてるように意識づけることが大切と考える。

② 副園長選考

受験者の増加は毎年の主任教諭の合格者数と連動していると考えられるので増減は仕方ないことである。しかし、各区の需要を満たすことができないのは残念である。主任教諭、副園長どちらも受験勸奨をさらに強化することが求められる。

③ 園長選考

各階層や年齢層のバラつきがあるため、需要数と受験資格者のバランスが理想的ではない。さらに 30 年度の申込率が 44.8%と下がっているのは、各区の様々な状況が全管理職数の中で人材配置の組み立てができない状況になっているのだろうか、現状維持せざるを得ない事態から受験できないことにつながってはいないだろうか。各区によっては、園の運営形態に変化が見られ、新たな園経営が求められている。そこでは幼児教育の重要性から鑑みて専任園長の存在意義は今まで以上に大きくなる。各区教育委員会との連携により、幼児教育環境の整備とともに受験勸奨を今後も期待する。

(3) 共同研修

①二年目フォロー研修

二年目の教員のニーズに合った研修カリキュラムが提供されている。受講者アンケートの研修総合評価は「A」が87%、受講者所属長の評価は「A」が91%と高い。二年目教員には、保育観察とその後の協議、実践的な研修内容は効果大の研修となる。また、経験年数の同じ仲間との研修は相談し合える仲間づくりとしてもよい学びの場になっていると思われる。

②主任教諭研修Ⅰ

主任教諭としての役割を自覚し実践的能力を高められるような教育指導上の課題をテーマにカリキュラムが設定されていて受講者アンケートの研修総合評価「A」が97%と高く満足できる研修だった。受講者の修了率100%で、実施日の設定もよいと思う。

③主任教諭研修Ⅱ

中堅教諭としてミドルリーダーの自覚をもち、若手育成や園内研修等の推進力になるよう学ぶ機会をもちながら、管理職へのあこがれや目標とする先輩の存在から自己研鑽の一助にする研修会となっている。アンケート満足度の高い結果が得られている。受講者の修了率100%で夏季の集中講座は有効である。

④管理職候補者養成研修

副園長の職務内容の理解につながる研修であり、論文作成能力の修得も図られる具体的な演習効果もあり、管理職に向けてのモチベーションが上がる。受講者数の増員が望まれる。

⑤管理職昇任前研修

管理職として、必要な教育法規・労務管理に関する基本的な知識を得られ、管理職になったらすぐに役立つことを昇任前に学ぶことができるので受講者にとって満足度の上がる研修である。

⑥新任管理職・管理職候補者研修

副園長に昇任する者として園経営に関する重要課題を学び、視野を広げることの出来る研修内容が組み立てられていることで、受講者にとって必要かつ実効性のある研修会である。また複数年での受講が可能なことは、修了率100%を達成できる確実性がある。

⑦新任園長研修

園経営の方策と改善について事前事後の課題論文提出も含めて具体的な方策を学ぶことで実践に直結する研修内容になっている。受講者アンケート研修総合評価「A」100%、修了率も100%と確実性があった。

⑧園長・副園長等専門研修

夏季休業中の集中講座として、最新情報を取り入れた研修は管理職研修として経験年数を問わず必要で有効な内容である。アンケート結果も理解度、満足度が高い。併任園長の参加者数を増やす工夫がほしい。

○まとめ

虐待問題、働き方改革等、時代のニーズに対応した研修内容も取り入れて、常に課題意識をもち、各ライフステージに合った研修体制を整えていただきたい。

特別区人事・厚生事務組合教育委員会事務の点検及び評価の実施方針

平成21年5月22日教育委員会決定

1 目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。以下「地教行法」という。）第27条の規定に基づき、特別区人事・厚生事務組合教育委員会（以下「組合教育委員会」という。）の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し公表することにより、区民及び各特別区への説明責任を果たすとともに、効果的な教育行政の推進に資するものとする。

2 点検及び評価の定義

点検及び評価は、以下の内容をもって定義づける。

- (1) 点検 個々の事業の取り組み状況や成果について、とりまとめることをいう。
- (2) 評価 個々の事業についての点検を踏まえ、課題を検討するとともに、今後の取り組みの方向性を示すことをいう。

3 点検及び評価の対象

点検及び評価の対象事業は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 幼稚園教育職員の採用選考に関すること。
- (2) 幼稚園教育職員の昇任選考に関すること。
- (3) 幼稚園教育職員の共同研修に関すること。

4 点検及び評価の実施

- (1) 点検及び評価は、前年度の事務事業の進捗状況を総括するとともに、課題や今後の方向性を示すものとし、毎年1回実施する。
- (2) 点検及び評価にあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用し、その結果を取りまとめた報告書を作成する。

5 議会への報告及び公表

- (1) 特別区人事・厚生事務組合議会に報告書を提出する。
- (2) 議会報告後、ホームページその他の方法により公表する。

6 その他

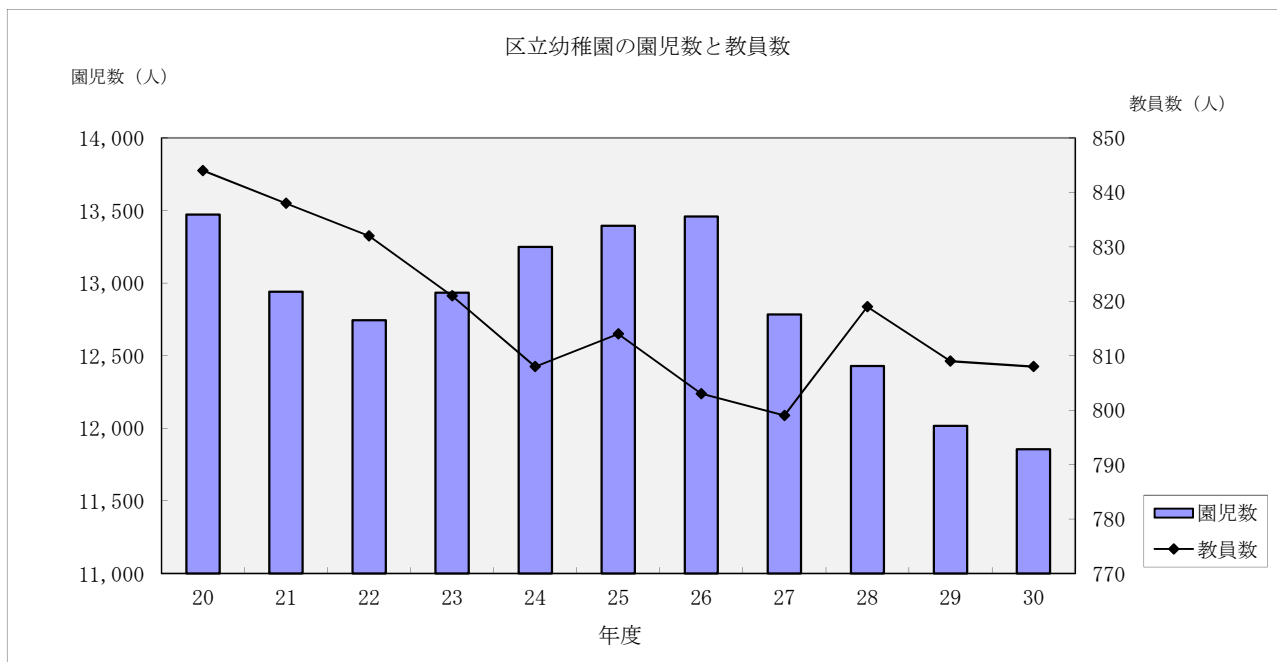
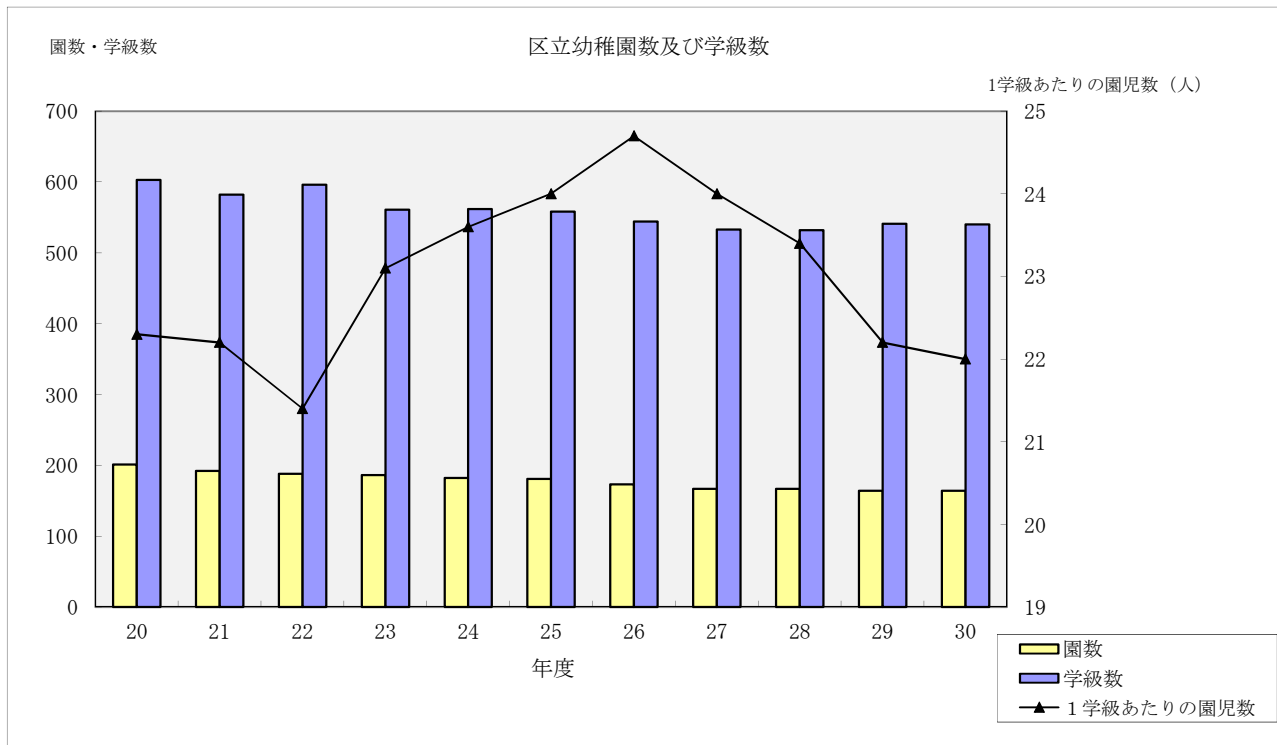
- (1) 本制度の実施に関し必要な事項は、教育長が定める。
- (2) 平成19年度、20年度分の点検及び評価については、本実施方針を決定後実施する。
- (3) 評価及び点検に関する庶務は、組合教育委員会事務局人事企画課で行う。

区立幼稚園現況

平成30年5月1日現在

年度 項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
園数	201	192	188	186	182	181	173	167	167	164	164
学級数	603	582	596	561	562	558	544	533	532	541	540
園児数	13,472	12,940	12,745	12,934	13,250	13,396	13,460	12,784	12,428	12,017	11,856
教員数	844	838	832	821	808	814	803	799	819	809	808
1学級あたりの 園児数	22.3	22.2	21.4	23.1	23.6	24.0	24.7	24.0	23.4	22.2	22.0

「平成30年度東京都学校基本調査報告」より



(人)

年度 項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
3歳児	1,369	1,430	1,558	1,650	1,742	1,889	1,939	1,920	2,084	2,092	2,171
4歳児	5,769	5,444	5,437	5,660	5,601	5,712	5,641	5,202	4,872	4,905	4,584
5歳児	6,334	6,066	5,750	5,624	5,907	5,795	5,880	5,662	5,472	5,020	5,101

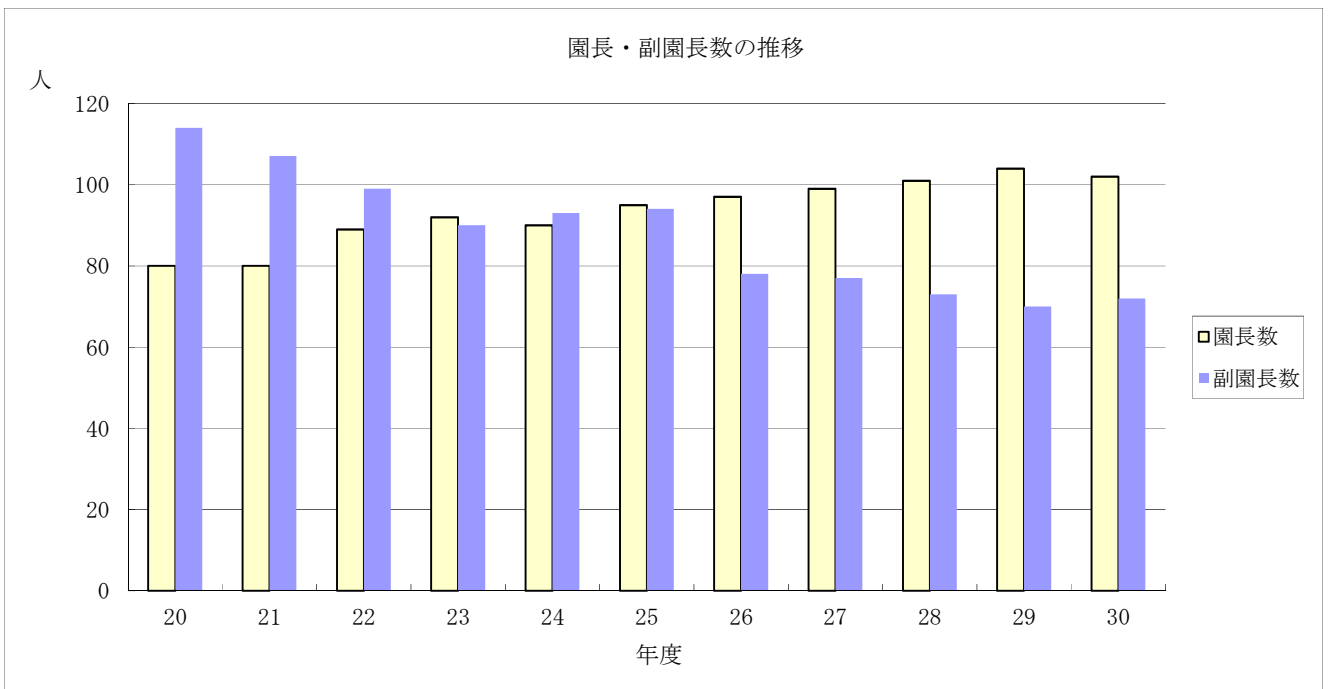
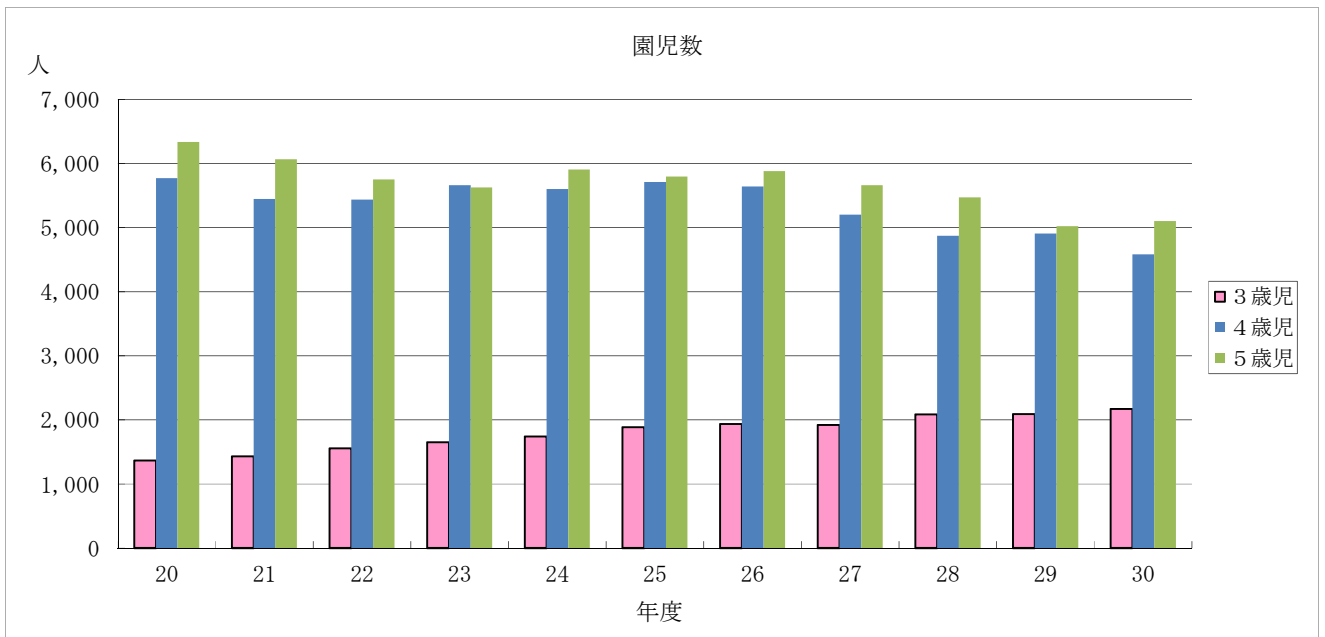
「平成30年度東京都学校基本調査報告」より

(人)

年度 項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
園長数(専任)	80	80	89	92	90	95	97	99	101	104	102
副園長数	114	107	99	90	93	94	78	77	73	70	72

「組合教育委員会事務局調査」より

平成30年5月1日現在



各区公立・私立幼稚園数・園児数・教員数(平成30年度)

平成30年5月1日現在

区	幼稚園数				園児数				教員数			
	公立	公立 占有率	私立	計	公立	公立 占有率	私立	計	公立	公立 占有率	私立	計
千代田	8	66.7	4	12	728	57.0	550	1,278	47	54.7	39	86
中央	16	100.0	0	16	1,756	100.0	0	1,756	104	100.0	0	104
港	12	40.0	18	30	1,129	36.0	2,003	3,132	83	37.2	140	223
新宿	21	70.0	9	30	820	42.3	1,118	1,938	49	38.0	80	129
文京	10	38.5	16	26	839	29.0	2,051	2,890	67	31.2	148	215
台東	10	52.6	9	19	621	30.9	1,390	2,011	52	38.0	85	137
墨田	7	43.8	9	16	400	23.8	1,280	1,680	22	19.0	94	116
江東	20	62.5	12	32	1,486	37.4	2,488	3,974	115	39.4	177	292
品川	9	32.1	19	28	597	16.4	3,053	3,650	39	16.0	204	243
目黒	3	12.5	21	24	244	7.3	3,091	3,335	18	7.7	215	233
大田	0	0.0	48	48	0	0.0	8,407	8,407	0	0.0	582	582
世田谷	9	14.1	55	64	844	8.2	9,403	10,247	56	8.4	611	667
渋谷	5	23.8	16	21	248	12.2	1,790	2,038	16	11.3	125	141
中野	2	9.1	20	22	144	4.5	3,072	3,216	10	3.8	250	260
杉並	6	13.3	39	45	458	7.5	5,643	6,101	25	6.3	372	397
豊島	3	15.0	17	20	140	8.5	1,508	1,648	9	7.2	116	125
北	4	11.1	32	36	158	3.4	4,475	4,633	12	3.8	301	313
荒川	9	64.3	5	14	527	44.5	657	1,184	34	49.3	35	69
板橋	2	5.9	32	34	101	1.7	5,995	6,096	8	1.9	406	414
練馬	3	6.8	41	44	264	2.8	9,210	9,474	23	3.9	565	588
足立	0	0.0	53	53	0	0.0	8,711	8,711	0	0.0	602	602
葛飾	3	10.3	26	29	109	2.3	4,693	4,802	10	2.7	356	366
江戸川	2	5.0	38	40	243	2.5	9,504	9,747	9	1.5	610	619
計	164	23.3	539	703	11,856	11.6	90,092	101,948	808	11.7	6,113	6,921

「平成30年度東京都学校基本調査報告」より作成

各區別区立幼稚園年齢別就園状況(平成30年度)

平成30年5月1日現在

区	園数	在者園数						教員数 (本務者)
			男	女	3歳児	4歳児	5歳児	
千代田	8	728	371	357	242	240	246	47
中央	16	1,756	887	869	611	581	564	104
港	12	1,129	587	542	351	375	403	83
新宿	21	820	447	373	263	270	287	49
文京	10	839	445	394	161	325	353	67
台東	10	621	316	305	208	193	220	52
墨田	7	400	215	185	0	198	202	22
江東	20	1,486	798	688	0	685	801	115
品川	9	597	311	286	0	284	313	39
目黒	3	244	125	119	40	99	105	18
大田	0	0	0	0	0	0	0	0
世田谷	9	844	458	386	0	359	485	56
渋谷	5	248	126	122	0	117	131	16
中野	2	144	75	69	32	50	62	10
杉並	6	458	262	196	102	170	186	25
豊島	3	140	75	65	0	53	87	9
北	4	158	91	67	0	81	77	12
荒川	9	527	263	264	161	188	178	34
板橋	2	101	59	42	0	42	59	8
練馬	3	264	145	119	0	120	144	23
足立	0	0	0	0	0	0	0	0
葛飾	3	109	65	44	0	60	49	10
江戸川	2	243	137	106	0	94	149	9
計	164	11,856	6,258	5,598	2,171	4,584	5,101	808

※休園等の幼稚園含む

「平成30年度東京都学校基本調査報告」より作成

特別区人事・厚生事務組合教育委員会の
権限に属する事務の管理及び執行状況に
関する点検及び評価報告書（平成30年度）

令和元年10月 発行

編集・発行

特別区人事・厚生事務組合教育委員会事務局
人事企画課

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋三丁目5番1号

東京区政会館17階

TEL 03 (5210) 9895

FAX 03 (5210) 9712